

大分県における半導体産業集積地域の形成過程と 企業間連関の空間構造

鹿嶋 洋

熊本大学文学部

本稿は、大分県の半導体産業集積地域の特質を解明するため、その形成過程と企業間連関の空間構造を分析した。

当県の半導体産業は、1970年の東芝大分工場の進出を端緒とする。東芝は進出当初から人件費削減のため労働集約的な工程を担う地元企業群を育成した。その後、生産の自動化とともに製造装置関連の地元機械加工業者や後工程専門の東芝子会社が協力企業となり、1990年代中期までに東芝の影響力の強い産業集積が確立された。しかしこの時点では県内の集積は技術的多様性を欠き、専門的な部門を県外、とくに京浜地域に依存した。

その後、関連企業の増加と技術的多様性の高まり、東芝の影響力低下に伴う地元企業の自立化と企業間連関の広域化、後工程企業の淘汰・再編が進行した結果、当県の半導体産業集積は、局地的生産体系から、次第に地方新興集積へと移行しつつある。

以上より、産業集積の実態解明に際し空間的重層性への留意が必要であることが示唆された。

キーワード：半導体産業、産業集積、企業間連関、地方新興集積、九州

I はじめに

1. 問題の所在

九州の半導体産業は一般に1967年に三菱電機が熊本に進出したことに端を発するとされ¹⁾、以来約半世紀に及ぶ歴史を刻んできた。1970年代から80年代にかけて多数の半導体工場が立地していたことから、九州は「シリコンアイランド」と称されるようになったが、研究開発機能の弱さや域外企業に依存する様子から「頭脳なきシリコンアイランド」、「シリコンコロニー」などとも揶揄されてきた(山崎, 2003)。1990年代以降は地元企業群の成長を伴いつつ半導体関連産業が発展し、九州域内において半導体産業集積の充実度が高まってきた。その一方で、1990年代以降の日本半導体産業は、米国企業の復活と韓国・台湾・中国等の新興企業の台頭に挟まれ、凋落の途を歩むこととなった(伊東, 2015)。これらのことは当然ながら九州の半導体産業にも多大な影響を与

えてきた。

では、九州の半導体集積地域は、いかなる性格を有しているのだろうか、あるいは、それは長期的にどのように変化してきたのだろうか。本稿はこのような問題意識に立脚している。

産業集積地域の地域性を明らかにすることは、各産業集積地域の振興政策にも密接に関わることから、工業地理学のみならず地域経済学や中小企業論などの隣接諸学、さらには政策立案者の関心を集めてきた。九州半導体産業のように高度成長期以降の地方分散を契機として創出された産業集積地域に関しても様々な見解が示されている。竹内(1988)は日本の機械工業地域を中心産地と地方産地に分け、さらに地方産地を4類型に区分した上で、九州半導体産業を「労働力依存型」と捉えた。Takeuchi(1993)は九州半導体産業について、低賃金労働力への依存、関連産業コンプレックスの不在から、東京を中心とする全国システムの縁辺部の拡大と位置づけた。Markusen